

地方分権論 A

2017 年度春学期

第 11 回 (資料)

2017. 6. 30 (金)
第 4 限 (14:45~16:15)

3 号館 1104 室

片木淳

katagi©waseda.jp (©は@)

次回までに
(討論資料)

欧州評議会 「 European Charter of Local Self-Government 」

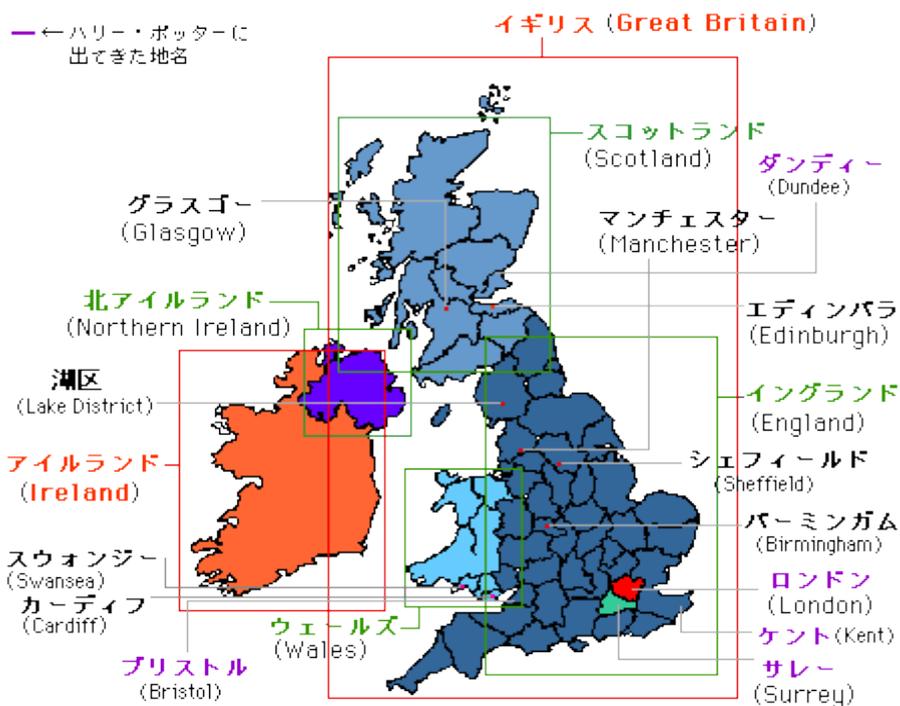
(Strasbourg, 15.X.1985、抜粋)

(本資料の最後に掲載) を読んで、研究しておくこと。

1 英国 スコットランド等のデボリューション

1.1 英国（グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国）

United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland



【画像出典： Harry Potter's notebook HP 資料】

1.2 スコットランド等の独立住民投票、デボリューションの経緯と内容

————→ 地方自治特論 A 第2回講義資料 参照のこと。

<http://www.f.waseda.jp/katagi/jititokuronA2.pdf>

2 英国の地域政府

2.1 英国の地域政府

【図表3-1 イングランドの地方自治体構成】

区分	イングランド		
	ロンドン <一層制>	大都市圏 <一層制>	<二層制> 非大都市圏 <一層制>
地域政府	Greater London Authority (GLA) (グレーター・ロンドン・オーソリティー)		
県機能	London Borough Council (ロンドン区) (32)	City of London Corporation (シティ・オブ・ロンドン・コーポレーション)	Metropolitan District Council (大都市圏ディストリクト) (36)
市町村機能			County Council (カウンティ) (27) District Council (ディストリクト) (201)
より小さい自治体機能		parish (パリッシュ) (ごく少数)	parish (パリッシュ) (約10,000)

【図表3-2 スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの地方自治体構成】

(区分)	スコットランド <一層制>	ウェールズ <一層制>	北アイルランド <一層制>
地域政府	Scottish Parliament (スコットランド議会)	Welsh Assembly (ウェールズ議会)	Northern Ireland Assembly (北アイルランド議会)
県機能	unitary authority (単一自治体) (29)	unitary authority (単一自治体) (22)	district (ディストリクト) (26)
市町村機能	island council (島嶼議会) (3)		
より小さい自治体機能	community (コミュニティ) (約1,350)	community (コミュニティ) (735)	

※スコットランド及びウェールズにおいては、イングランドのパリッシュに相当するコミュニティ・カウンスルが、住民に最も近い自治体機能を担っている。

出典・地方自治体協議会 Local Government Association (LGA) 「Local Government Structure 2010」
http://www.epolitix.com/fileadmin/epolitix/stakeholders/Factsheet_-_local_government_structure_2010.pdf

・LGA 「Types and names of local authorities in England and Wales 2010」

http://www.epolitix.com/fileadmin/epolitix/stakeholders/Factsheet_-_types_and_names_of_local_authorities_in_England_and_Wales_2010.pdf

【出典：自治体国際化協会「英国の地方自治（概要版）－2010年改訂版－】

なお、The Local Government information Unit (LGiU)の HP によれば、最新の状況は次の通り。

「 We have a list of **all UK councils** and their political control at **15 May 2017** that we are sharing as open data here.

England (353 total)

- 27 County Councils (upper tier)
- 201 District Councils (lower tier)
- 32 London Boroughs (unitary)
- 36 Metropolitan Boroughs (unitary)
- 55 Unitary authorities (unitary)
- 2 Sui Generis authorities – City of London Corporation and Isles of Scilly (unitary)

Wales (22 total)

- 22 Unitary authorities (unitary)

Scotland (32 total)

- 32 Unitary authorities (unitary)

Northern Ireland (11 total)

- 11 Unitary authorities (unitary)

There are around **11,000 local councils** in the UK, including **town, parish, community, neighbourhood and village councils.** 」

2.2 イングランドの9つのリージョン制

- * 2003年の地域議会（準備）法 REGIONAL ASSEMBLIES (PREPARATIONS) ACTにより、「地域議会」設置のための住民投票の制度。
- * 2004年11月4日 「ノース・イースト地域」の住民投票が反対多数。

2.3 自治体制度改革

- * 「大ロンドン市(GLA)」2000年7月 サッチャー保守党政権下で廃止され消滅していた従来の「大ロンドン市(GLC)」に相当する「大ロンドン市(GLA)」が創設。公選市長と市議会が設けられた。
- * 「2000年地方自治法」
イギリス地方団体の政府形態に「選択制」導入
 - ① 直接公選の市長と公選議会から成る「市長・内閣制(Mayor-Cabinet Model)
 - ② 直接公選の市長と公選議会及び議会任命の支配人から成る「市長・議会支配人制(Mayor-Council Manager Model)」
 - ③ 公選議会がリーダーを選出する「内閣制(Cabinet Model)」

2.4 地方主義法 Localism Act 2011（「地域主権法」）

- * 経緯
 - 2010年5月6日 下院総選挙。
 - 5月11日 キャメロン、首相に就任。
 - 5月12日 第一党・保守党と第三党・自由民主党との連立内閣。
 - 12月 地方主義法案提出
 - 2011年11月 成立

「大きな社会 Big Society」

= 中央に集中する権限を地方自治体や地域社会に移譲し、地域住民やボランティア団体が主体的に地域運営に参加できるような社会を目指す。

ピクルス地域社会・自治大臣

「新たな住民主権の時代をスタートさせる」

* 地方自治体の権限

→ 包括的権限の付与

従来、**権限踰越 Ultra Vires** の法理

2000 年地方自治法 Local Government Act 2000

経済・社会福祉・環境の 3 分野で自由な事務処理 well-being power

「包括的権限 general power of competence」

= 「個人が行うことができる如何なる行為をも実行する権限を有する」

地方自治体のみでなく、広域行政体とされる消防局、交通局、合同行政機構 Combined Authority 等も対象（法案修正）

* その他の主要改正点

- 地方議員の行動を監督する基準委員会の廃止
地方自治体独自の規範を定めることができる。
- 委員会制の復活
人口規模にかかわらず（従来 85,000 人未満のみ）選択できる。
- 直接公選首長制の普及
地域社会・自治大臣に住民投票の実施を求める権限
イングランドの 12 の大都市予定。
- ビジネス・レイトの改革
非居住用資産課税、地方自治体に地域振興への寄与を目的とする軽減措置
が可能となった。必ず納税義務者による投票

* 地域社会の権限

- 公共サービス提供申出の権利
地域団体、パリッシュ、地方自治体の職員
- 地域資産を取得する権利
コミュニティ・センター、図書館、市場等。一覧表作成の義務。
- カウンシル・タックス引上げにあたっての住民投票の実施
- 地方自治幹部職員給与の公表、支払・契約の公表
- 地域住民による近隣地区開発計画制度の導入

【出典：大塚 大輔「英国『地域主権法』の概要」（月刊『地方自治』 2012 年 2 月号）】

3 アメリカの地域政府

3.1 アメリカの地域政府の種類

① カウンティ County

準地方自治体。州政府の出先機関としての性格と自治体としての性格を併有する。

② タウンシップおよびタウン Township, Town

* タウンシップ——カウンティの下の準地方自治体。東部および中西部の諸州。多くは、タウンシップ総会を有する。

* タウン——ニューイングランドの諸州。タウン総会を有する。

③ 地方自治体 Municipality

市、バラ、町、村。憲章により設立。

④ 特別区 Special District

特定の行政目的のために設置される準地方自治体。学区は、公立学校の経営。理事会を有する。

3.2 アメリカの地域政府数の推移

政府の種類 年	2012	2007	2002	1997	1992	1987	1982	1977	1972	1967	1962	1957
総計	89,055	89,527	87,900	87,504	86,743	83,237	81,831	79,913	78,269	81,299	91,236	102,392
連邦政府	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
州政府	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	48
地域政府	89,004	89,476	87,849	87,453	86,692	83,186	81,780	79,862	78,218	81,248	91,185	102,343
一般目的												
郡	3,031	3,033	3,034	3,043	3,043	3,042	3,041	3,042	3,044	3,049	3,043	3,050
郡の下位	35,886	36,011	35,937	36,001	35,962	35,891	35,810	35,684	35,508	35,153	35,141	34,415
市町村	19,522	19,492	19,431	19,372	19,296	19,200	19,076	18,862	18,517	18,048	17,997	17,217
タウンシップ	16,364	16,519	16,506	16,629	16,666	16,691	16,734	16,822	16,991	17,105	17,144	17,198
特別目的												
学区	12,884	13,051	13,522	13,726	14,556	14,721	14,851	15,174	15,781	21,782	34,678	50,454
特別区(狭義)	37,203	37,381	35,356	34,683	33,131	29,532	28,078	25,962	23,885	21,264	18,323	14,424

【出典： U.S. Census Bureau 「Federal, State, and Local Governments 2012 Census of Governments」 (5年毎、暫定値) ならびに 2007年の同調査「Publications」および「Census of Governments 2007」により作成。】

3.3 地域政府の組織体制 (各州の権限)

1. 市長・議会制

① 「強市長制 Strong Mayor Plan」

公選の市長が行政部門の長であり、議会は政策決定機関である。市長は部局の長の任命権と予算編成権を持ち、しかも広範な拒否権を有する。立法と行政の区分が最もはっきりした形態である。日本の市町村に最も近い。

② 「弱市長制 Weak Mayor Plan」

市長は議会の議長も務めるが、限定された予算編成権と人事権しか持たず、拒否権はない。市議会が予算や人事にもある程度介入する。助役、収入役、警察署長、消防局長、法務官等多くのポストが選挙で選ばれる。その分、市長の立場は弱くなるが、「同等者中の第一人者」ではある。

2. 「委員会制 Commission Plan」

少数からなる委員 (3~5名) それぞれが立法者でもあり、市当局を分担して管理する行政の統括者でもある。委員の互選した議長が

儀礼的な市長の役割を果たす。減少傾向にある。

3. 「議会－支配人制 Council-Manager Plan」

市議会が立法と行政の2つを兼ねる。市長は儀礼的な存在で、市議会の議長を務める。日常の行政執行のために、専門職である「支配人」を市議会が任命し、市議会の承認のもと支配人が部局長を任命する。

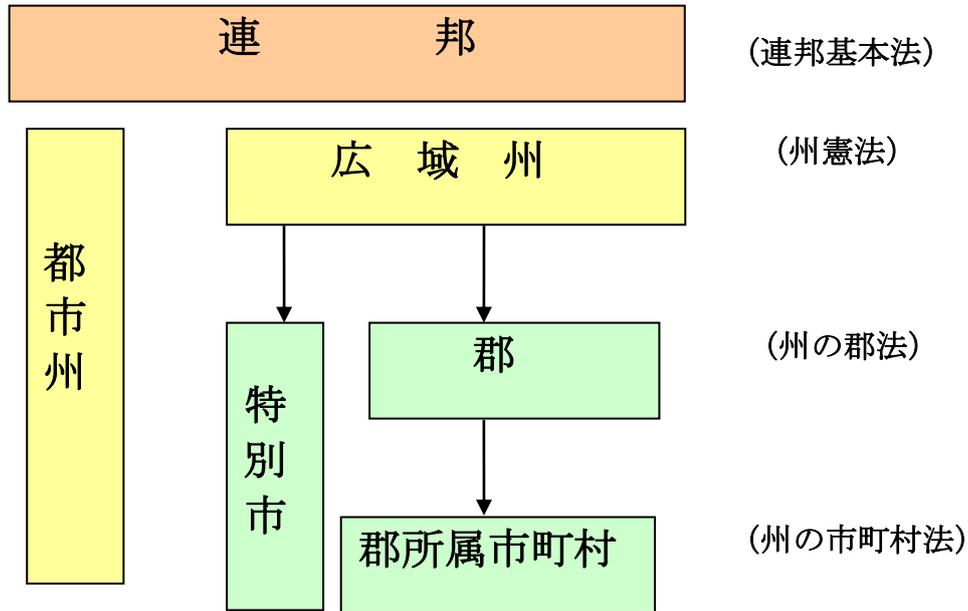
3.4 人口 2,500 人以上の自治体の組織体制

FORM OF GOVERNMENT	2012	2008	2004	2000	1996	1992	1988	1984
Council-Manager	3,661 (48.6%)	3,520	3,453	3,302	2,760	2,441	2,356	2,290 (34.7%)
Mayor-Council	3,315 (44.0%)	3,131	3,089	2,988	3,319	3,635	3,686	3,686 (55.8%)
Commission	144 (1.9%)	143	145	143	154	168	173	176 (2.7%)
Town Meeting	351 (4.7%)	338	338	334	365	363	369	370 (5.6%)
Representative Town Meeting	67 (0.9%)	62	63	65	70	79	82	81 (1.2%)
Unknown			3					
Total	**7,539	**7,194	**7,091	**6,832	**6,668	**6,686	**6,666	**6,603

** 人口 2,500 人以上の自治体だけの合計である。アメリカには、人口 2,500 人未満の自治体が 30,000 近くある。

[出典：ICMA (International City/County Management Association) HP 「Local Government Longitudinal Statistics (1984 - 2012)」]

4 ドイツの地域政府



4.1 ドイツの地域政府（地方自治体）数（2015年）

州名	行政区	郡等			市町村 (注1)	うち市 (注2)
		計	うち特別市	うち郡		
バーデン・ヴュルテムベルク	4	44	9	35	1,101	313
バイエルン	7	96	25	71	2,056	317
ベルリン	-	1	1	-	1	1
ブランデンブルク	-	18	4	14	418	113
ブレーメン	-	2	2	-	2	2
ハンプルク	-	1	1	-	1	1
ヘッセン	3	26	5	21	426	191
メクレンブルク・フォアポンメルン	-	8	2	6	755	84
ニーダーザクセン	-	46	8	38	973	158
ノルドライン・ヴェストファーレン	5	53	22	31	396	271
ラインラント・プファルツ	-	36	12	24	2,305	128
ザールラント	-	6	-	6	52	17
ザクセン	-	13	3	10	429	171
ザクセン・アンハルト	-	14	3	11	218	104
シュレスヴィヒ・ホルシュタイン	-	15	4	11	1,110	63
チューリングゲン	-	23	6	17	849	126
合計	19	402	107	295	11,092	2,060

参考（上記内訳）

旧西ドイツ地域（西ベルリンを除く。）	19	325	88	237	8,422	1,461
旧東ドイツ地域（東ベルリンを除く。）	-	76	18	58	2,669	598
ベルリン	-	1	1	-	1	1

2015年12月31日現在。

（注1）Gemeinden。住民のいる市町村に属さない地域を含む。

（注2）Städte。「特別市 kreisfreie Städte」を含む。

したがって、「市町村」11,092－「特別市」107＝10,985が一般の市町村である。

[出典：連邦統計庁 「Das Statistische Jahrbuch 2016」 「2 Bevölkerung, Familien, Lebensformen」 「2.1 Bevölkerung」 「2.1.6 Verwaltungsgliederung Deutschlands 2015」による。]

4.2 ドイツ各州の市町村制度

州名	市町村長の選任	市町村長と議長	基幹委員会等 (注1)	備考	
バーデン・ヴュルテムベルク州	市町村長公選制	兼任		1955年より	
バイエルン州				1945年より	
ベルリン市	議会が選出(参事会制)	並立		ただし、市長が州を代表	
ブランデンブルク州	市町村長公選制		基幹委員会	1993年より	
ブレーメン州	議会が選出(参事会制)			ブレーメン市とブレーマーハーフェン市	
ハンブルク市				市長以外のメンバーも、議会の承認が必要。	
ヘッセン州	市町村長公選制(ただし、執行機関は参事会制)			1993年より	
メクレンブルク・フォアポムメルン州	市町村長公選制				1999年より
ニーダーザクセン州			行政委員会	1996年より (完全実施 2001年)	
ノルドライン・ヴェストファーレン州			行政理事会	1999年より	
ラインラント・プファルツ州			兼任		従来、市町村長間接選挙制、1994年より
ザールラント州					1994年より
ザクセン州				1993年法	
ザクセン・アンハルト州				1993年法	
シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州		市町村長公選制または議会の選任(注2)	並立	基幹委員会	市町村長公選制は、1997年より
チューリンゲン州		市町村長公選制	兼任		1993年より

(注1)「基幹委員会等」は、議会に次ぐ「第2の議決機関」とされ、市長と市町村議会から選ばれた2~10名(NS州の例)の理事で構成される。

(注2)SH州の小規模市町村(アムト所属か人口2,000人未満)におかれる名誉職市長は、なお、市町村議会が選任している。

(片木「ドイツの地方議会と直接民主制」(平成17年4月、自治体国際化協会『欧米における地方議会の制度と運用』)による。)

4.3 ドイツ市町村制度改革の経緯

1990年5月		統一前のドイツ民主共和国、旧東ドイツにおける民主化改革の一環として、「市町村及び郡の自治行政に関する法律」制定（注）。 ①市町村長は、市町村の政治的代表であり行政の統括者であるが、住民の直接公選制ではない、②「行政の長と別に市町村議会の長」といった特徴を有する混合型。また、直接民主主義的制度を大幅導入。
1991年1月		ヘッセン州で市町村長公選等のための住民投票実施、82%の驚異的な賛成で州憲法改正。90年代のドイツにおける自治制度改革の大きな推進力となった。
1993年	4月	ヘッセン州、市町村長直接公選制導入。 ザクセン州、南ドイツ評議会制導入。加えて市町村長のリコール制創設。
	8月	チューリンゲン州、南ドイツ評議会制導入。加えて市町村長と市町村議会議長との分離と市町村長のリコール制創設。
	9月	ラインラント・プファルツ州、自治制度改革（公選制は、1994年改正で）
	10月	ザクセン＝アンハルト州、南ドイツ評議会制に近い制度導入。加えて市町村長のリコール制創設。 ブランデンブルク州、市町村長の直接公選制と市町村長と市町村議会議長の分離、固有の権限を有する主幹委員会制度導入。南ドイツ評議会制との混合型。
1994年	2月	メクレンブルク・フォアポンメルン州、1990年法を基本的に継承（ただし、1999年から市町村長と郡長の直接公選導入）。
	5月	ザールラント州、自治制度改革。 ノルドライン・ヴェストファーレン州、ヘッセン州の州民投票の強いインパクトを受け自治制度改革。南ドイツ評議会制の方向に転換、北ドイツ評議会制廃止（同年10月施行、1999年から完全実施）。
1995年12月		シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州、参事会を廃止し、南ドイツ評議会制へ転換（1998年から）。直接選挙は、郡と専任職市町村長に限定。名誉職市町村長のおかれている小規模市町村は、従来どおり、議会が選挙。
1996年4月		ニーダーザクセン州、自治法改正（1996年から選択制、2001年から完全実施）

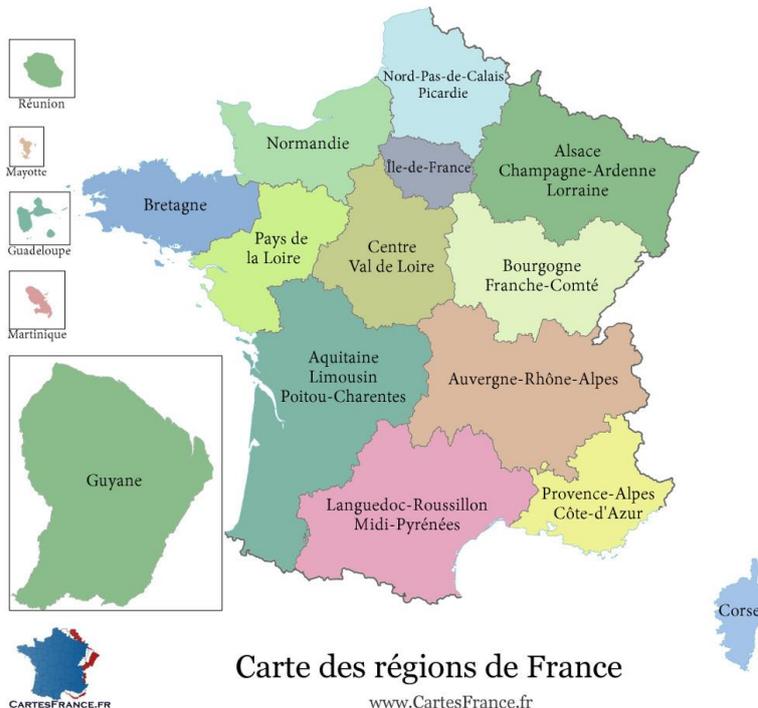
（注）東西ドイツの統一後、旧東ドイツの各州は、新州となり、それぞれ別個の市町村法を制定してこの法律は解消された（人見 剛、2004年、「ドイツにおける自治体組織の現状と課題」、日本都市センター、自治体組織の多様化に関する調査研究報告書『自治体組織の多様化』、139ページによる）。

（以上、「人見、前掲書」、『Hans Herbert von Arnim 2002』、『Ralf Kleinfeld/ Achim Nendza 2000』、『Alfons Gern 1997』、『Klaus Vogelgesang 1997』、『Andres Bovenschulte 1996』等により作成）

5 フランスの地域政府

5.1 フランスの地域主権改革

<新地域圏 地図 2016年1月~>



【出典：<http://www.cartesfrance.fr/> 「Carte des régions de France」】

<旧地域圏 地図 ~2016年1月前>



【出典：www.map-of-france.co】

<経緯>

- 1982年 地方分権法 地方制度を抜本的に改革
- ・ 州が地方自治体として確立、幅広い分野にわたって州の事務列挙
 - ・ 県および州の執行権
- 地方長官（官選知事）→議員の互選によって選出される県、州議会議長
- 1983年 権限配分法
- コミューン、県、州および国の事務の再配分
- 2003年
- ・ 憲法改正
- 地方分権化宣言、補完性の原則導入、法的効力を有する住民投票、地方団体の財政上の独立性の保障等- ・ 「実験」の権利に関する組織法、住民投票に関する組織法成立

2004年 州に対する経済開発、観光振興、県に対する道路、地方団体に対する港湾、空港などの大規模施設等の権限移譲等を定めた権限移譲法と地方団体に財政自主権を認める財政自治法成立

2009年 バラデュール委員会「地方分権改革の促進に関する報告書」

2010年6月 「グラン・パリに関する2010年6月3日法」（パリ市および隣接する3県を廃止、統合）

同年12月 地方公共団体の改革に関する法律成立

2012年 5月15日 オランダ新大統領就任

2013年 4月10日 オランダ大統領の下で、地方分権改革に関する3法案、「地方行政の刷新とメトロポールの確立に関する法律案」「経済成長と雇用拡大に向けた州の強化及び地域間格差解消の促進に関する法律案」「地域の連帯及び民主化の促進に関する法律案」閣議決定、直ちに上院に提出

2013年12月 「地方行政の刷新とメトロポールの確立に関する法律案」成立

2016年1月 27州（本土22州）を、18州（本土13州）に統合

(山崎榮一『フランスの憲法改正と地方分権』（2006年、日本評論社））および自治・分権ジャーナリストの会編『フランスの地方分権改革』（2005年、日本評論社）参照)

5.2 フランスの地域政府の数

(2016年1月1日現在)

フランスの自治体	2016年
コミューン Communes	35,885
うち本土	35,756
海外 (DOM)	129
県 Départements	98
うち本土	96
海外 (DOM)	2
州 Régions	14
うち本土	12
海外 (ROM)	2
特別地位団体 Collectivités à statut particulier	
Collectivité territoriale de Corse	1
Métropole de Lyon	1
Martinique	1
Guyane	1
Département de Mayotte	1

【出典：フランス内務省ホームページ、「La direction générale des collectivités locales>A VOTRE SERVICE > Statistiques >Les Collectivités locales en chiffres 2016」による。】

5.3 人口段階別地方自治体数 (2016年)

5.3.1 コミューン communes

Taille de la commune	Nombre de communes	Part de la population	Taille de la commune	Nombre de communes	Part de la population
De 0 à 499 habitants	19 185	6,6 %	Moins de 500 habitants	19 185	6,6 %
De 500 à 1 999 habitants	11 459	17,1 %	Moins de 2 000 habitants	30 644	23,7 %
De 2 000 à 3 499 habitants	2 188	8,7 %	Moins de 3 500 habitants	32 832	32,4 %
De 3 500 à 4 999 habitants	930	5,9 %	Moins de 5 000 habitants	33 762	38,3 %
De 5 000 à 9 999 habitants	1 156	12,2 %	Moins de 10 000 habitants	34 918	50,5 %
De 10 000 à 19 999 habitants	513	10,8 %	Moins de 20 000 habitants	35 431	61,3 %
De 20 000 à 49 999 habitants	330	15,3 %	Moins de 50 000 habitants	35 761	76,6 %
De 50 000 à 99 999 habitants	83	8,3 %	Moins de 100 000 habitants	35 844	84,9 %
100 000 habitants et plus	41	15,1 %	Toutes tailles confondues	35 885	100 %

Source : Insee, Recensement de la population, population municipale en vigueur en 2016 (millésimée 2013).

5.3.2 県 départements

Taille du département	Nombre de départements	Part de la population	Taille du département	Nombre de départements	Part de la population
Moins de 300 000 habitants	26	7,9 %	Moins de 300 000 habitants	26	7,9 %
De 300 000 à 499 999 habitants	24	13,9 %	Moins de 500 000 habitants	50	21,8 %
De 500 000 à 799 999 habitants	24	23,2 %	Moins de 800 000 habitants	74	45 %
800 000 habitants ou plus	27	55 %	Toutes tailles confondues	101	100 %

Source : Insee, Recensement de la population, population municipale en vigueur en 2016 (millésimée 2013).

5.3.3 州 régions

Taille de la région	Nombre de régions	Part de la population	Taille de la région	Nombre de régions	Part de la population
Moins de 1 000 000 habitants	6	3,6 %	Moins de 1 000 000 habitants	6	3,6 %
De 2 000 000 à 3 999 999 habitants	5	23,8 %	Moins de 4 000 000 habitants	11	27,4 %
De 4 000 000 à 5 999 999 habitants	5	42,6 %	Moins de 6 000 000 habitants	16	70 %
6 000 000 d'habitants ou plus	2	30 %	Toutes tailles confondues	18	100 %

Source : Insee, Recensement de la population, population municipale en vigueur en 2016 (millésimée 2013).

【以上、出典：フランス内務省 HP 「Les Collectivités locales en chiffres 2016」による。】

5.4 フランスのコミューンの広域行政組織

(2016年1月1日現在)

	Nombre de groupements à fiscalité propre	Nombre de communes regroupées	Population (en millions d'habitants)
Métropoles	13	676	15,3
Communautés urbaines	11	359	2,5
Communautés d'agglomération	196	4 610	21,8
Communautés de communes	1 842	30 154	26,0
Ensemble des groupements à fiscalité propre	2 062	35 799	65,7
dont groupements à fiscalité professionnelle unique	1 309	23 611	58,0
Métropole de Lyon*	-	59	1,4
Ensemble	2 062	35 858	67,0

Sources : DGCL ; Insee, Recensement de la population, population totale en vigueur en 2016 (millésimée 2013).

* Bien qu'elle soit une collectivité territoriale, la métropole de Lyon est ici prise en compte dans le nombre de communes et dans le nombre d'habitants couverts par une intercommunalité à fiscalité propre car elle exerce les compétences.

【以上、出典：フランス内務省 HP 「Les Collectivités locales en chiffres 2016」による。】

fiscalité professionnelle unique = 単一職業税制

La métropole de Lyon リヨン メトロポールは、「特別な地方公共団体」は、フランスの12の「メトロポール」のうちでも、フランス憲法72条の「特別な地方公共団体」としての特別な地位を有している。

* フランス憲法第72条（地方自治体の種類、権限）

- ① 共和国の地方自治体は、市町村、県、州、特別な地位を有する自治体及び第74条に基づく海外自治体とする。その他の地方自治体は、本項に挙げられた1つ又は

複数の地方自治体を変更することも含め、法律で創設される。

【出典：全国知事会第7次自治制度研究会「地方自治の保障のグランドデザイン」
(2004年2月)資料編p47】

<参考>

① **Communauté urbaine 大都市共同体(CU)**

1966年に創設され、人口50万以上の都市圏の経済発展、地域整備を任務とし、都市計画、住宅建設計画、経済発展計画、学校建設、低家賃住宅、消防、都市交通、上下水道、家庭廃棄物処理、大気汚染・騒音対策、墓地、屠殺場など多岐にわたる義務的事務を処理する。

② **Communauté d'agglomération 都市圏共同体(CA)**

1999年に創設され、人口1.5万人以上の都心または県庁所在都市を中心とする人口5万人以上の都市地域の一体的な発展を図るため、①経済開発、②都市計画を含む地域整備、③公的住宅政策、④都市開発、都市施策のほか、5事務(a 道路および駐車場、b 上水道、c 下水道、d 大気汚染・騒音対策・家庭廃棄物処理、e 文化・スポーツ施設)のうち、3つを行う。

③ **Communauté de communes コミューン共同体(CC)**

1992年に創設された。主として農村部を対象とし、2つの義務的事務(地域整備および経済開発)と1つの選択的事務(環境、住環境、道路、文化・スポーツ・教育施設の4つのうちの1つ)を処理する。

【以上、出典：クレア『フランスの地方自治』(平成21年)による。】

(次回討論資料)

欧州評議会「**European Charter of Local Self-Government**」
(Strasbourg, 15.X.1985、抜粋)

Part I

Article 2 – Constitutional and legal foundation for local self-government

The principle of local self-government shall be recognised in domestic legislation, and where practicable in the constitution.

Article 3 – Concept of local self-government

1. Local self-government denotes the right and the ability of local authorities, within the limits of the law, to regulate and manage a substantial share of public affairs under their own responsibility and in the interests of the local population.
2. This right shall be exercised by councils or assemblies composed of members freely elected by secret ballot on the basis of direct, equal, universal suffrage, and which may possess executive organs responsible to them. This provision shall in no way affect recourse to assemblies of citizens, referendums or any other form of direct citizen participation where it is permitted by statute.

Article 4 – Scope of local self-government

1. The basic powers and responsibilities of local authorities shall be prescribed by the constitution or by statute. However, this provision shall not prevent the attribution to local authorities of powers and responsibilities for specific purposes in accordance with the law.
2. Local authorities shall, within the limits of the law, have full discretion to exercise their initiative with regard to any matter which is not excluded from their competence nor assigned to any other authority.
3. Public responsibilities shall generally be exercised, in preference, by those authorities which are closest to the citizen. Allocation of responsibility to another authority should weigh up the extent and nature of the task and requirements of efficiency and economy.
4. Powers given to local authorities shall normally be full and exclusive. They may not be undermined or limited by another, central or regional, authority except as provided for by the law.
5. Where powers are delegated to them by a central or regional authority, local authorities shall, insofar as possible, be allowed discretion in adapting their exercise to local conditions.

6. Local authorities shall be consulted, insofar as possible, in due time and in an appropriate way in the planning and decision-making processes for all matters which concern them directly.

Article 5 – Protection of local authority boundaries

Changes in local authority boundaries shall not be made without prior consultation of the local communities concerned, possibly by means of a referendum where this is permitted by statute.

Article 6 – Appropriate administrative structures and resources for the tasks of local authorities

1. Without prejudice to more general statutory provisions, local authorities shall be able to determine their own internal administrative structures in order to adapt them to local needs and ensure effective management.
2. The conditions of service of local government employees shall be such as to permit the recruitment of high-quality staff on the basis of merit and competence; to this end adequate training opportunities, remuneration and career prospects shall be provided.

Article 7 – Conditions under which responsibilities at local level are exercised

1. The conditions of office of local elected representatives shall provide for free exercise of their functions.
2. They shall allow for appropriate financial compensation for expenses incurred in the exercise of the office in question as well as, where appropriate, compensation for loss of earnings or remuneration for work done and corresponding social welfare protection.
3. Any functions and activities which are deemed incompatible with the holding of local elective office shall be determined by statute or fundamental legal principles.

(以下省略)

【出典：欧州評議会ポータルサイト Council of Europe Portal 「You are here: Conventions」 「Details of Treaty No.122」 「European Charter of Local Self-Government」】